

各 補助対象施設 管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
高齢福祉課長
(公 印 省 略)

令和 2 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における
追加協議の実施について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 2 年 12 月 3 日付で関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課から、標記の協議を実施する事務連絡がありました。令和 2 年 7 月豪雨により、熊本県球磨村の特別養護老人ホームにおいて、多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害を受けて、介護施設等における水害対策強化事業が創設されました。

については、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

なお、定員 29 人以下の小規模施設等については、協議書の提出先は事業所所在地の各市町村になりますのでご注意ください。

1 補助対象事業

- ① 水害対策強化事業
- ② 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（耐震化）
- ③ 高齢者施設等のブロック塀改修支援事業
- ④ 高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修支援事業

※補助対象事業によって、補助対象施設が異なりますので、掲載場所にある「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助対象整理表」を必ずご確認ください。

2 掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=967&topid=6>)

3 提出資料

- ①. 「先進的事業整備計画書」
- ②. 添付書類

- ア．平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）
イ．見積書（公的機関、工事請負業者）

4 提出方法・部数

紙媒体+電子媒体・3部

5 提出先

【郵送・メール】

特別養護老人ホーム、老人短期入所施設（特別養護老人ホームに併設又は定員30人以上の単独型の事業所）、軽費老人ホーム、養護老人ホーム

→高齢福祉課 福祉施設グループ

fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp

介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム

→高齢福祉課 保健・居住施設グループ

hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp

通所介護事業所（定員19人以上）

→高齢福祉課 在宅サービスグループ

kaigoshidou@pref.kanagawa.jp

6 提出期限

令和2年12月28日（月）必着

※ 定員29人以下の小規模施設等については、提出先の事業所所在地の各市町村へ別途ご確認ください。

7 その他

県の交付決定後に着手された事業が対象となります。ご承知おきください。

上記2の掲載場所に記載の「補助金活用にあたっての一般的な留意点について」をご参照ください。

【照会先】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ	田中	045-210-1111	内線 4852
保健・居住施設グループ	國久・星	045-210-1111	内線 4857、4858
在宅サービスグループ	浜田・辻	045-210-1111	内線 4841、4842

事 務 連 絡
令和 2 年 1 2 月 3 日

各

都道府県
中 核 市
指定都市

 高齢者施設等整備担当課 御中

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課

令和 2 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における
追加協議の実施について

標記の交付金については、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を支援するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修を支援しているところです。

令和 2 年 7 月豪雨により、熊本県球磨村の特別養護老人ホームにおいて、多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害を受けまして、介護施設等における水害対策強化事業を創設します。

つきましては、下記のとおり、追加協議を実施いたしますので、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、管内の市区町村分（指定都市、中核市を除く）の協議について取りまとめいただきたく、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

また、今回の追加協議で実施するのは、水害対策強化事業、耐震化整備事業、ブロック塀等改修事業、介護施設等の多床室の個室化に要する改修事業といたします。

なお、交付要綱及び実施要綱については、改正後、速やかに送付させていただく予定であります。参考として現時点の案で送付いたします。

記

1. 補助対象事業及び補助協議単価等

別紙 1、別紙 2 - 1、別紙 2 - 2、別紙 2 - 3 のとおり

2. 提出資料

(1) 「先進的事業整備計画書」(別添 1)

別添 1 に関係する以下の資料を付すこと。

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者等の民間事業者）

(2)「整備計画一覧表」(別添2) ※該当する事業分のみ

都道府県は、管内市区町村分(指定都市、中核市を除く)を
取りまとめた上で、ご提出をお願いします。

3. 提出先

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課福祉係 伊野
〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎7階

4. 提出方法・部数

(1) 別添1の資料及び必要添付書類 紙媒体 2部

(2) 別添2の資料 紙媒体 2部 + 電子媒体

ドッジファイルまたはフラットファイルでファイリングした上で、
背表紙を入れ、自治体・事業所ごとに仕切り紙などで仕分けして提出すること

5. 提出期限

令和3年1月13日(水)までに到着するよう提出

6. 留意事項

(予算関係)

- ・ 予算を上回る協議となる可能性があることから、実施主体(自治体)に
おかれましては、事業ごとに優先順位を必ず付してください。
- ・ 事業内容によっては、令和元年度本省繰越予算を充当することがあります。

(事務処理関係)

- ・ 参考1のチェックリストを活用いただく等により、
適切に内容の確認を行ってください。
- ・ 当局への交付申請にあたっては、内示額を上回ることをのしないよう
お願いします。

【照会先及び整備計画一覧表電子媒体送付先】

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課 伊野

電 話 : 048-740-0733

メール : ino-hiroyuki@mhlw.go.jp

(照会は原則としてメールでお願いします)